

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	小袖海女センター建設事業 (地魚直販施設整備)	事業番号	C-7-3
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (直接)		
総交付対象事業費	161,627 (千円)	全体事業費	161,627 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災の津波により被災した小袖地区の漁村の復興を図るため、交流人口の拡大が強く望まれている。</p> <p>小袖地区地魚直販施設の建設により、地元で獲れた新鮮で良質な魚介類の提供する場を設け、交流人口を増加させ、漁村・漁業の活性化に取り組み、水産業の復興につなげる。</p> <p>また、小袖海女センターとしての機能を兼ね備えることにより、現役の海女や漁師、あるいは、かつて海女や漁師として活躍してきた高齢者の方々などから、「北限の海女」として有名な本市の海女業について学ぶことができ、失われつつある海女業の技能者の育成や確保にもつなげる。</p> <p>RC造3階建て 311.56㎡ (屋上を含む)</p> <p>建設場所は津波により流出した旧小袖海女センターの跡地を利用し、RC造とすることによって津波に耐えうる構造とする。</p> <p>建築面積については、被災前の来場者数9,791人 (海女の素潜り実演は7月~9月) の1日当たりの平均値の約106人を収容 (※) できる面積とした。</p> <p>建設場所の敷地は狭隘であるため、3階建てにして建築面積を確保する。</p> <p>※消防法施行令に基づく収容人算定方法一覧表より、1人当たり3㎡</p> <p>なお、RC造とすることにより、津波に耐えうる構造とし、漁業者や観光客等の安全を守るため避難ビルとしての機能も持たせる。建設場所は津波により流出した旧小袖海女センターの跡地を利用する。</p> <p>当該事業は、「久慈市復興計画」に次のとおり位置づけられています。</p> <ul style="list-style-type: none">・ P5 → 計画の体系として、「水産業を復興する」をプロジェクトに掲げ、他地域に貢献できる食料供給基地を目指しています。・ P25 → 計画の体系を受けて、新たな魚介類の開拓や付加価値化を図るとともに、冷凍加工新技術の導入等、加工流通体制を強化します。 <p>また、当該事業は「久慈市復興計画」P37に以下のとおり記載されているところ。</p> <p>「第3節プロジェクトⅢ「交流人口を拡大する」③観光産業の振興 地下水族科学館もぐらんぴあ、小袖海女センター、舟渡レストハウスなどの観光施設の整備に取り組みます。」</p>					

県内外に復興をアピールするため、平成 25 年度内の小袖海女センターオープンが望まれていることから、工程の見直しを行った。平成 24 年度に工事着工するため、第 2 回配分に係る要望額として、総交付対象事業費に対する残額 103,892 千円を要望するものである。(総事業費 118,563 千円、1 回目配分額 14,671 千円)

資材・労務単価高騰及び消費税増税に伴う工事費の増額による増額要望をしようとするものである。

(1 回目配分額 14,671 千円、2 回目配分額 103,892 千円、今回要望額 43,064 千円)

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 24 年度>

- ・地盤調査、建築設計業務

<平成 25~26 年度>

- ・本体工事実施

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災による津波により、小袖海女センターが全壊流失し、小袖漁港の施設も甚大な被害を受けた。これらの施設を再建し、「北限の海女」として名を馳せた小袖地区の復興を図るとともに、地魚直販施設として整備することによる水産業の復興と地域雇用の拡大を図る。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	54	事業名	久慈湊・大崎地区災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (直接)	
総交付対象事業費		4,771 (千円)	全体事業費	4,771 (千円)	
事業概要					
久慈湊・大崎地区に建設する災害公営住宅入居者の内、月収 15.8 万円以下の低額所得者の家賃低廉化に要する費用の支援。 災害公営住宅は 5 戸 (木造) を建設予定。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 25 年度＞ 家賃低廉化に要する費用の支援。					
＜平成 26 年度＞ 家賃低廉化に要する費用の支援。					
東日本大震災の被害との関係					
久慈市は久慈港で高さ 8.6m の津波が到来し、久慈湊・大崎地区については半壊以上が 109 棟、内、全壊が 34 棟の被害を受けた。このことから、山沿いの造成した場所に災害公営住宅を建設するものである。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
○ 久慈湊・大崎地区災害公営住宅整備事業 災害公営住宅の建設。					
○ 久慈湊・大崎地区災害公営住宅東日本大震災特別家賃低減事業 災害公営住宅入居者の内、月収 8 万円以下の低額所得者の家賃低減に対する支援。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	55	事業名	元木沢地区災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-2
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (直接)		
総交付対象事業費	3,909 (千円)	全体事業費	3,909 (千円)		
事業概要					
元木沢地区に建設する災害公営住宅入居者の内、月収 15.8 万円以下の低額所得者の家賃低廉化に要する費用の支援。 災害公営住宅は 3 戸 (木造) を建設予定。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 家賃低廉化に要する費用の支援。 <平成 26 年度> 家賃低廉化に要する費用の支援。					
東日本大震災の被害との関係					
久慈市は久慈港で高さ 8.6m の津波が到来し、元木沢地区については半壊以上が 104 棟、内、全壊が 4 棟の被害を受けた。このことから、山沿いの造成した場所に災害公営住宅を建設するものである。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
○ 元木沢地区災害公営住宅整備事業 災害公営住宅の建設。 ○ 元木沢地区災害公営住宅東日本大震災特別家賃低減事業 災害公営住宅入居者の内、月収 8 万円以下の低額所得者の家賃低減に対する支援。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	56	事業名	久喜地区災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-3
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (直接)		
総交付対象事業費	3,114 (千円)	全体事業費	3,114 (千円)		
事業概要					
久喜地区に建設する災害公営住宅入居者の内、月収 15.8 万円以下の低額所得者の家賃低廉化に要する費用の支援。 災害公営住宅は 3 戸 (木造) を建設予定。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 家賃低廉化に要する費用の支援。 <平成 26 年度> 家賃低廉化に要する費用の支援。					
東日本大震災の被害との関係					
久慈市は久慈港で高さ 8.6m の津波が到来し、久喜地区については半壊以上が 27 棟、内、全壊が 13 棟の被害を受けた。このことから、山沿いの造成した場所に災害公営住宅を建設するものである。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
○ 久喜地区災害公営住宅整備事業 災害公営住宅の建設。 ○ 久喜地区災害公営住宅東日本大震災特別家賃低減事業 災害公営住宅入居者の内、月収 8 万円以下の低額所得者の家賃低減に対する支援。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	57	事業名	久慈湊・大崎地区災害公営住宅東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (直接)	
総交付対象事業費	522 (千円)		全体事業費	522 (千円)	
事業概要					
久慈湊・大崎地区に建設する災害公営住宅入居者の内、月収 8 万円以下の低額所得者の家賃の減免に対する支援。 災害公営住宅は 5 戸 (木造) を建設予定。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 25 年度＞ 家賃減免に対する支援。 ＜平成 26 年度＞ 家賃減免に対する支援。					
東日本大震災の被害との関係					
久慈市は久慈港で高さ 8.6m の津波が到来し、久慈湊・大崎地区については半壊以上が 109 棟、内、全壊が 34 棟の被害を受けた。このことから、山沿いの造成した場所に災害公営住宅を建設するものである。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
○ 久慈湊・大崎地区災害公営住宅整備事業 災害公営住宅の建設。 ○ 久慈湊・大崎地区災害公営住宅東日本大震災特別家賃低減事業 災害公営住宅入居者の内、月収 15.8 万円以下の低額所得者の家賃低減に対する支援。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	58	事業名	元木沢地区災害公営住宅東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-2
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (直接)	
総交付対象事業費		662 (千円)	全体事業費	662 (千円)	
事業概要					
元木沢地区に建設する災害公営住宅入居者の内、月収 8 万円以下の低額所得者の家賃減免に対する支援。 災害公営住宅は 3 戸 (木造) を建設予定。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 家賃減免に対する支援。 <平成 26 年度> 家賃減免に対する支援。					
東日本大震災の被害との関係					
久慈市は久慈港で高さ 8.6m の津波が到来し、元木沢地区については半壊以上が 104 棟、内、全壊が 4 棟の被害を受けた。このことから、山沿いの造成した場所に災害公営住宅を建設するものである。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
○ 元木沢地区災害公営住宅整備事業 災害公営住宅の建設。 ○ 元木沢地区災害公営住宅家賃低廉化事業 災害公営住宅入居者の内、月収 15.8 万円以下の低額所得者の家賃低減に対する支援。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	59	事業名	久喜地区災害公営住宅東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-3
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)		久慈市 (直接)
総交付対象事業費		454 (千円)	全体事業費		454 (千円)
事業概要					
久喜地区に建設する災害公営住宅入居者の内、月収 8 万円以下の低額所得者の家賃減免に対する支援。 災害公営住宅は 3 戸 (木造) を建設予定。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 家賃減免に対する支援。 <平成 26 年度> 家賃減免に対する支援。					
東日本大震災の被害との関係					
久慈市は久慈港で高さ 8.6m の津波が到来し、久喜地区については半壊以上が 27 棟、内、全壊が 13 棟の被害を受けた。このことから、山沿いの造成した場所に災害公営住宅を建設するものである。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
○ 久喜地区災害公営住宅整備事業 災害公営住宅の建設。 ○ 久喜地区災害公営住宅東日本大震災特別家賃低減事業 災害公営住宅入居者の内、月収 15.8 万円以下の低額所得者の家賃減免に対する支援。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	72	事業名	夏井駅前・大湊地区復興まちづくり支援拠点施設資機材整備事業	事業番号	◆D-20-9-1
交付団体	久慈市	事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (直接)		
総交付対象事業費	1,744 (千円)	全体事業費	1,744 (千円)		
事業概要					
<p>現在、基幹事業により整備を進めている夏井駅前・大湊地区復興まちづくり支援拠点施設において、避難所対応のための備品及び避難時の情報収集のために必要となる通信関係備品等を整備することにより、当該施設を効果的に運営しようとするものである。</p> <p>なお、整備した備品については、当該施設の目的以外には使用しないものである。</p> <p>○施設完成予定時期 平成 26 年 8 月</p> <p><内訳></p> <p>○避難所対応関係備品…近隣住民の避難時に必要となる備品 折りたたみテーブル、パイプイス、対流式石油ストーブ、調理台、炊き出し用かまど、圧縮マット、圧縮毛布、ワンタッチパーテーション</p> <p>○通信関係備品…避難所における情報収集時に必要となる備品 ラジオ、戸別受信機</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <p>備品購入 一式</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当地区は、東日本大震災の津波により区域の大部分が被災した。</p> <p>地区の津波避難場所として陸中夏井駅西側の大湊公葬地が指定されているが建物など屋内で待機できる場所がない。しかし、東日本大震災の津波では発災時には多くの地域住民が避難したものの、津波注意報の解除まで約 51 時間もの時間を要し、また公民館は被災（大規模半壊）したことから、地区内の避難場所の確保が必要である。</p> <p>また当地域では、公民館を拠点に地域住民が主体的に地域住民間の交流会を開催するなど、地域コミュニティの活性化に取り組みを始めたところであったことから、平時にはコミュニティセンターとして地域の諸行事や防災教育活動にも活用されることから、ソフト面でも防災に寄与しようとするものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					

事業番号	D-20-9
事業名	夏井駅前・大湊地区復興まちづくり支援拠点整備事業
交付団体	久慈市
基幹事業との関連性	
基幹事業により整備される施設において、避難所対応時等に必要となる備品を整備し、施設の機能強化を図る。	